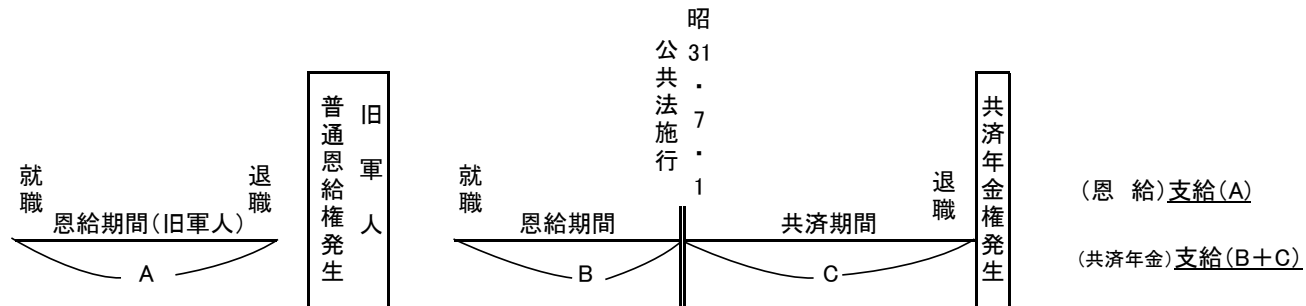


恩給と共済年金の両方の受給権がある場合

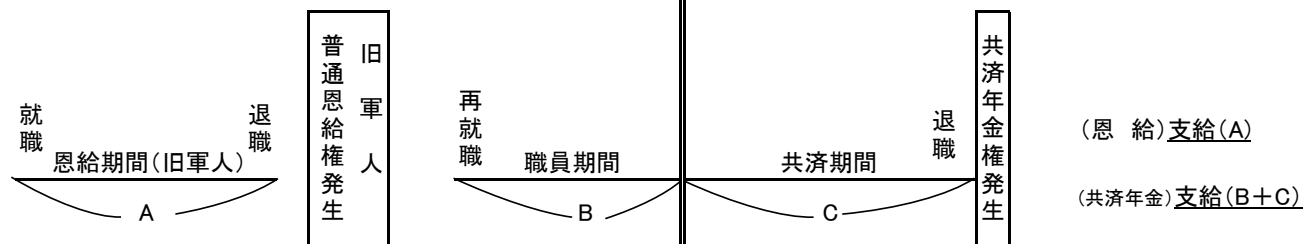
(⑨次に掲げたものは代表的なものですから、詳しくは政策統括官(恩給担当)にお問い合わせください。)

1 旧公共企業体職員等共済組合法(以下「公共法」という。)

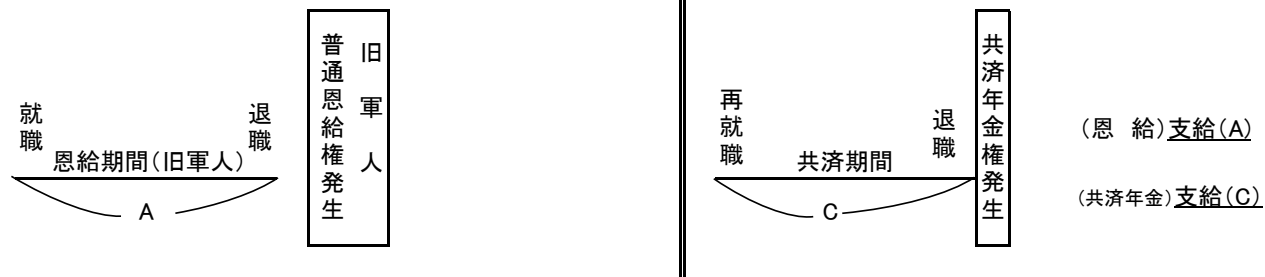
(1) 公共法施行日前が恩給期間の場合



(2) 公共法施行日前が職員期間の場合



(3) 公共法施行日以後に再就職した場合

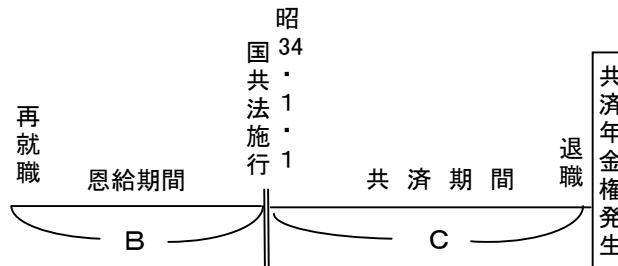
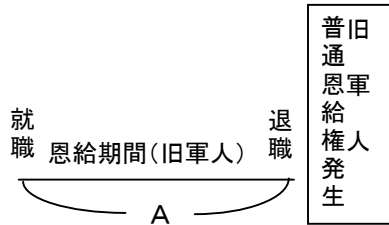


※ 平成9年3月31日以前権利発生者

2 国家公務員共済組合法（以下「国共法」という。）

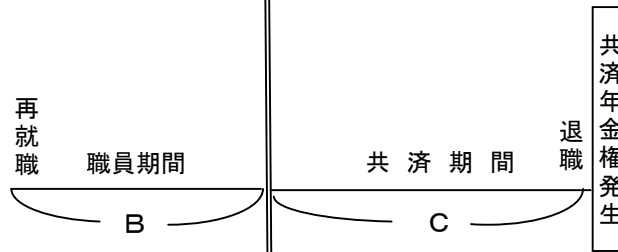
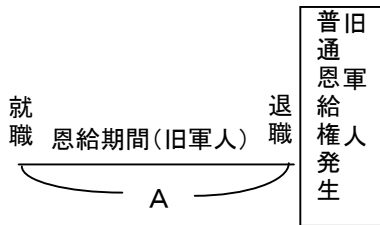
（資料4-2）

(1) 国共法施行日前が恩給期間の場合



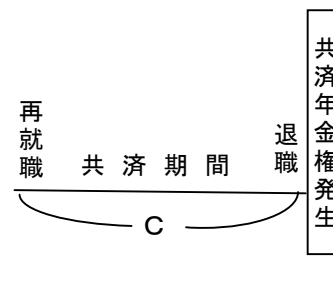
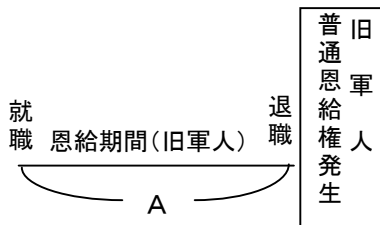
(恩給) 支給しない
(共済年金) 支給(A+B+C)

(2) 国共法施行日前が職員期間の場合



(恩給) 支給(A)
(共済年金) 支給(B+C)

(3) 国共法施行日以後に再就職した場合

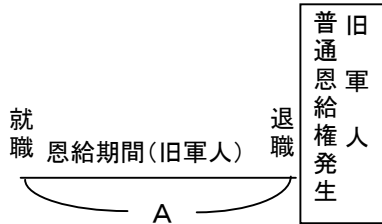


(恩給) 支給しない
(共済年金) 支給(A+C)

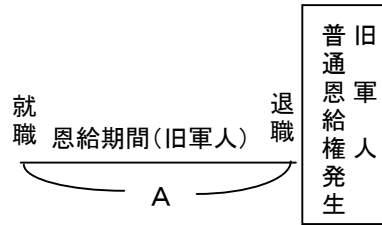
3 地方公務員等共済組合法（以下「地共法」という。）

（資料4-3）

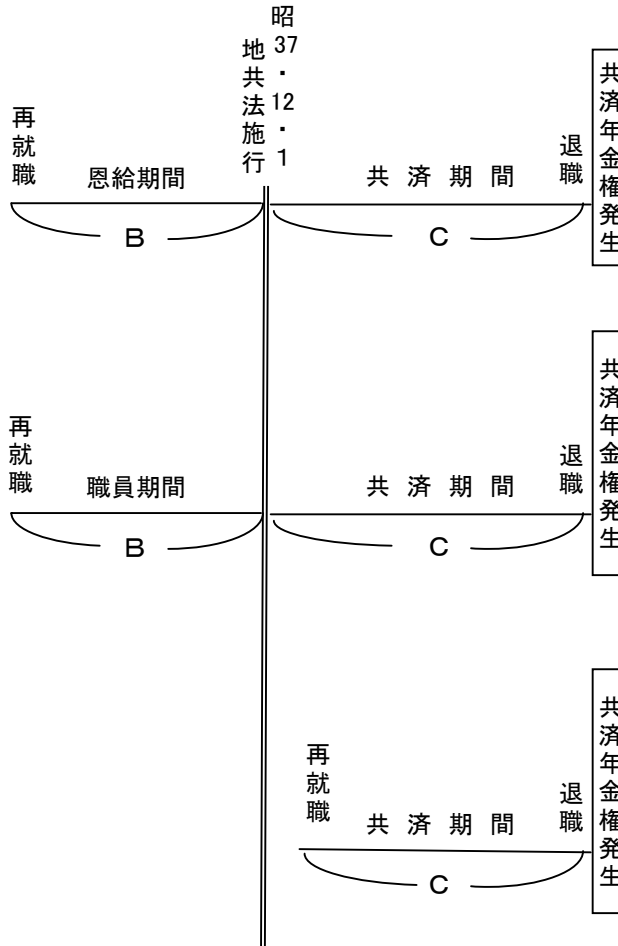
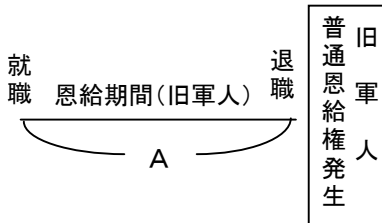
(1) 地共法施行日前が恩給期間の場合



(2) 地共法施行日前が職員期間の場合



(3) 地共法施行日以後に再就職した場合



(恩給) 支給しない
(共済年金) 支給(A+B+C)

(恩給) 支給(A)
(共済年金) 支給(B+C)

(恩給) 支給しない
(共済年金) 支給(A+C)